

2018年6月4日

No.2018-009

## インドで広がる対中貿易赤字への懸念

— 中国企業の対印生産シフトは赤字縮小の転換点になるか? —

調査部 副主任研究員 熊谷 章太郎

主任研究員 佐野 淳也

### 《要 点》

- ◆ 米国の対中貿易赤字を問題視するトランプ政権発の米中貿易摩擦が世界の注目を集めているが、インドでも対中貿易赤字の拡大に対する懸念が高まっている。近年の対中貿易赤字の増加は、スマートフォン・パソコン・家電やそれらの部品などの輸入増によるもので、これを抑制するにはこれら耐久消費財の内製化を進める必要がある。
- ◆ 中国企業の対印投資機運の高まりにより、対中輸入を代替する動きは徐々に進展している。しかし、中間財の現地調達率の引き上げには時間がかかることから、対中輸入への依存は当面続くと見込まれる。他方、中国向け輸出拠点としてインドを活用する動きは限られることから、今後も対中輸出の伸びは輸入を下回ると予想される。その結果、対中貿易赤字は当面一段と拡大すると見込まれる。インドルピーの大幅減価という痛みを伴わずに貿易赤字を縮小するには、インド国内のビジネス環境の改善により中間財・資本財のサプライヤーを増やすことが必要である。
- ◆ 中国企業のインドでの生産・販売の拡大は、わが国企業のインドビジネスと競合する可能性がある。その一方、インドに進出した中国企業への中間財や生産設備の供給がわが国企業の事業拡大につながる側面もある。成長が期待されるアジア需要を積極的に取り込んでいくためには、二大新興国である中国とインドの双方の動きに対応した事業を展開していくことが肝要である。

**本件に関するご照会は、下記宛にお願いいたします。**

**熊谷 章太郎** Tel:03-6833-6028 Mail:kumagai.shotaro@jri.co.jp

**佐野 淳也** Tel:03-6833-2455 Mail:sanojunya@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## はじめに

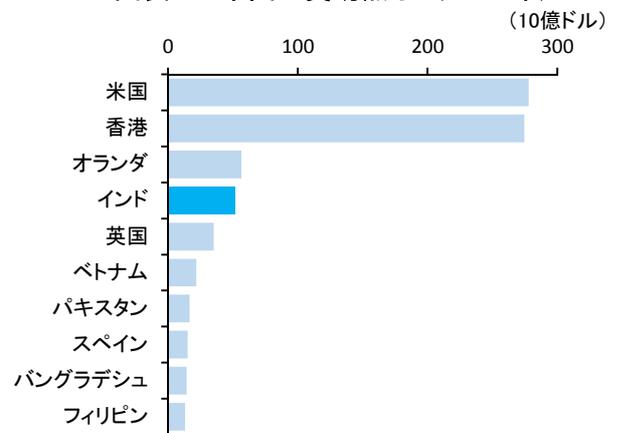
米国の対中貿易赤字を問題視するトランプ政権発の米中貿易摩擦が世界の注目を集めているが、インドでも対中貿易赤字の拡大に対する懸念が高まっている<sup>1</sup>。モディ政権は、「メイク・イン・インド」をキャッチフレーズに国内製造業の振興を進めており、対中貿易不均衡の一段の拡大が経済にもたらす悪影響を予防するため、対中輸入の内製化に向けて中国企業のインド投資を積極的に奨励している。他方、中国政府も広域経済圏構想「一帯一路」を展開しており、中国企業にインドを含む沿線諸国への海外投資を奨励している。安全保障上の観点からインド政府は一帯一路構想に対しては一定の距離を置いているものの、中国との経済関係拡大には前向きである。輸入代替を通じて対中貿易赤字を抑制したいインドと、インドでの事業拡大を目指す中国の利害関係は一致しており、今後、二大新興国の経済関係は益々深まっていくと見込まれる。そこで、以下では、インドの対中貿易赤字が中国企業による対印投資の拡大によって縮小するのかなどについて分析し、最後に日本企業への示唆を述べる。

### 1. インドの対中貿易赤字拡大に対する懸念

まず、インドの対中貿易赤字の現状を確認する。米国トランプ政権の保護主義の強まりを背景に、中国の対外不均衡に対して注目が集まっているが、中国にとって対印貿易黒字は米国、香港、オランダに次ぐ4番目の大きさとなっている（図表1）。

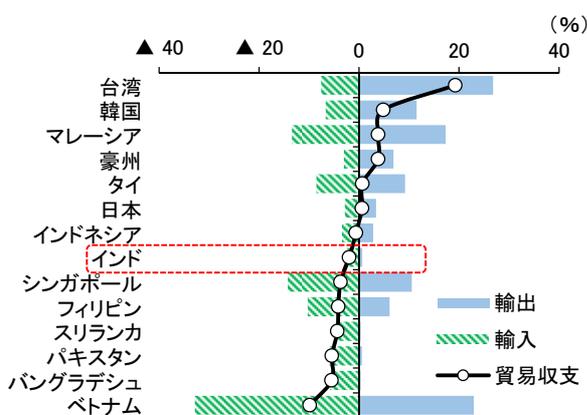
インド経済は、他のアジア諸国と比較すると、経済の対外開放度が低く、かつ輸出入に占める中国の割合も限定的であることから、中国の景気動向がインド経済に与える影響も限られる（図表2）。加えて、産油国からの原油輸入が貿易・経常収支赤字の主たる要因であったため、対中貿易赤字への関心もこれまでは薄かった。しかし、2015～2016年の原油価格の急落を背景に、対産油国の貿易赤字が大幅に縮小する一方、対中赤字の増加が続き、貿易赤字の対名目GDP比が2%台半ばまで拡大したことを受

図表1：中国の貿易黒字（2017年）



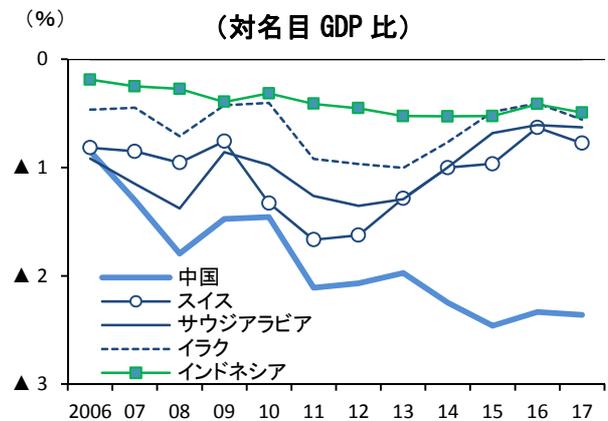
(資料)中国海関総署

図表2：対中貿易収支の名目GDP比（2017年）



(資料)中国海関総署、IMFを基に日本総研作成

図表3：インドの貿易赤字



(資料)Ministry of Commerce and Industry

<sup>1</sup> 2018年4月14日行われた第5回印中戦略対話（India-China Strategic Economic Dialogue：SED）でも、インド側から対中貿易赤字拡大に対する懸念が示されている。

けて、一段の拡大に対する警戒感が強まりつつある（図表3）。対外不均衡の拡大は、為替相場の安定性を低下させるため、中長期の経済成長に対しても悪影響を及ぼす可能性もある。

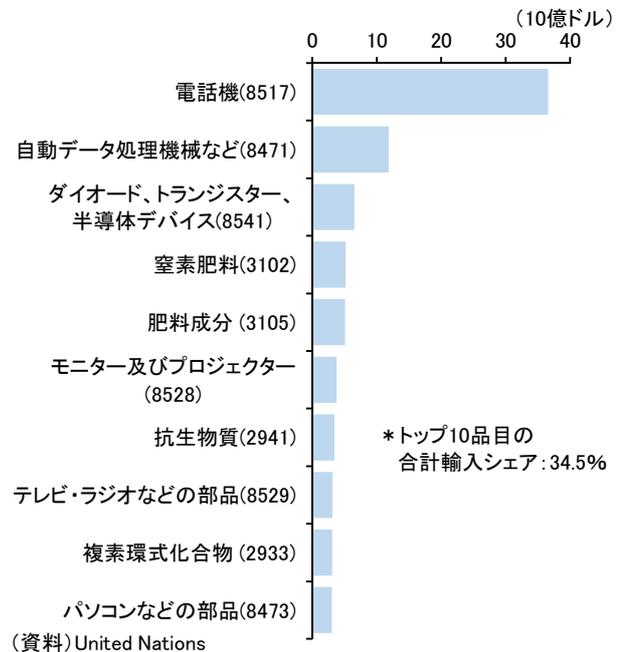
## 2. 対中貿易赤字拡大の主因は耐久消費財

では、インドの対中貿易赤字はどのような理由で増えているのだろうか。対中輸入の内訳をみると、電気機械や一般機器が赤字拡大の主因となっている。とりわけ、携帯電話やパソコン及びそれらの部品の輸入が貿易赤字幅の拡大に寄与している（図表4）。最大の輸入品である電話機についてみると、インドの携帯電話市場では端末価格が相対的に安価な中国製スマートフォンへの需要が急増しており、「シャオミ」、

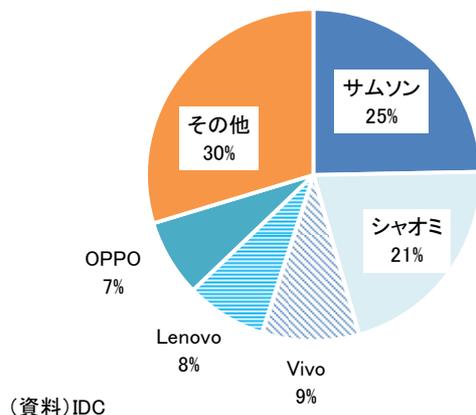
「Vivo」、「OPPO」など中国メーカーが市場の4割以上のシェアを占めている（図表5）。パソコン、テレビ、冷蔵庫などでも、同様に中国メーカーや中国で生産された製品が高い市場シェアを占めている。人口増加や一人当たり所得水準の向上に伴う普及率上昇などを背景に、今後も中国製品に対する需要の増加が続くと見込まれる。また、現在は中国メーカーのシェアが限られる自動車などについても、インドのEV（電気自動車）の早期普及に向けた取り組みを背景に、中国からの輸入が急増する可能性が高い。中国は、世界最大のEV保有国であり、米国とともにEV生産において高い技術力を有しているからである（図表6）。

こうしたことを踏まえると、スマートフォン、パソコン、家電、自動車などを中心とした耐久消費財の輸入代替をいかに進めるかが、対中貿易赤字を是正する上で極めて重要となる。輸入代替の近道は、中国企業の生産拠点をインドに移管することである。なかでも、輸送機械や電子機器はインド政府が「メイク・イン・インディア」で奨励する25業種に含まれており、政府は投資誘致に向けたキャンペーンを積極的に展開している。

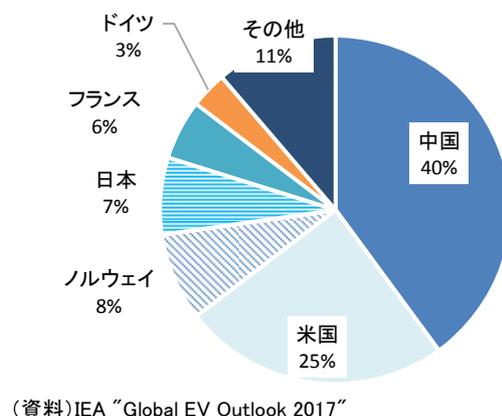
図表4：インドの品目別対中輸入  
(2013~2016年合計、HS4桁分類)



図表5：インドのスマートフォン販売の  
メーカー別シェア（2017年）



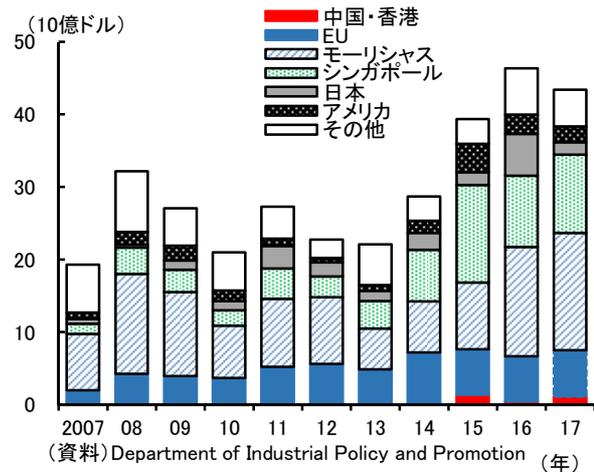
図表6：世界のEV保有台数の  
国別シェア（2016年）



そこで、近年の対印直接投資の動向をみてみると、中国・香港からの対内直接投資は年間10億ドル前後と、全体の大きさからみると微々たる規模にとどまっている（図表7）。インドへの投資は、モーリシャスやシンガポールなどの税制優遇措置を有する国を経由して行われるケースも多いことから、実態としては図表7が示すよりも対印投資額が多い可能性もある。しかし、それを勘案しても、日本や米国と比べて投資額は少なく、中国の対印投資は初期のステージにあると判断される。

もともと、中国企業のインドに対する関心は近年急速に高まっている。この背景として、中国国内市場の成長鈍化や労働コスト上昇により中国企業の海外進出への関心が高まるなか、インドでは Modi 政権下でビジネス環境の改善が進んだことを指摘できる。実際、インドの対中貿易赤字の主因となっている携帯電話や白物家電、自動車などの中国メーカーもインドでの生産開始・拡大に向けて新規・拡張投資を行なう方針を相次いで打ち出している<sup>2</sup>（図表8）。また、インフラ開発企業も中国企業向けの工業団地の整備に取り組んでいる。受入環境の整備が進むにつれ、中国企業のインド生産は一段と拡大するだろう。

図表7：インドの国別対内直接投資



図表8：「メイク・イン・インディア」発表後（2014年9月以降）の中国企業のインドでの事業進出例

品目	企業	公表/報道時期	内容
スマートフォン	シャオミ(小米)	2018年4月	鴻海精密工業と共同で、スマートフォンに使用される基板の表面実装などを手掛ける工場を、アンドラプラデシュ州、タミルナドゥ州に建設することを発表。
	シャオミ(小米)	2018年3月	5年でインドの新興企業100社に対して、600億～700億ルピーを出資する方針を表明。
	OPPO(欧珀)	2017年10月	220億ルピーを投じて、ウツタルプラデシュ州にプリント回路基盤の生産工場を新設する計画。
	ファーウェイ(華為技術)	2016年10月	タミル・ナドゥ州チェンナイにある電子機器生産受託サービス(EMS)大手フレクトロニクスの工場ですmartフォンの生産を開始。
	Vivo(維沃移動通信)	2015年12月	ウツタルプラデシュ州に12億5千万ルピーを投じて工場を建設し、現地生産を開始。
	レノボ(联想集团)	2015年8月	タミル・ナドゥ州チェンナイにある電子機器生産受託サービス(EMS)大手フレクトロニクスの工場ですmartフォンの生産を開始。
自動車	BYD(比亞迪)	2018年2月	2018年中に電動バスの生産を開始する方針。20億ルピーを投じ、カルナタカ州で工場を設置。
	MGモーター(上海汽車集團の傘下企業)	2018年3月	工場拡張に総額500億ルピーを投じ、現在の年間生産能力8～10万台を2025年までに20万台に増強する方針。
	上海汽車集團	2017年7月	2019年の操業を目指し、インドで国内生産を開始すると発表。
家電	ハイアール(海爾集團)	2017年11月	マハラシュトラ州ブネ工場の拡張により、冷蔵庫の年産能力を従来の2倍に拡大。
	ミデア(美的集團)	2017年7月	マハラシュトラ州ブネに、冷蔵庫、洗濯機、浄水器などの生産工場を新設。2018年末までの稼働を目指し、5年間で80億ルピーを投資する方針。
	スカイワース(創維集團)	2016年6月	南部テランガナ州ハイデラバードに続く第2工場を北部に設立することを計画。

(資料)各種報道を基に日本総研作成

<sup>2</sup> なお、米アップル社も現在インドでのスマートフォンの生産を計画しており、その動向に対しても関心が寄せられている。

### 3. 低い現地調達率を背景に中国依存が継続

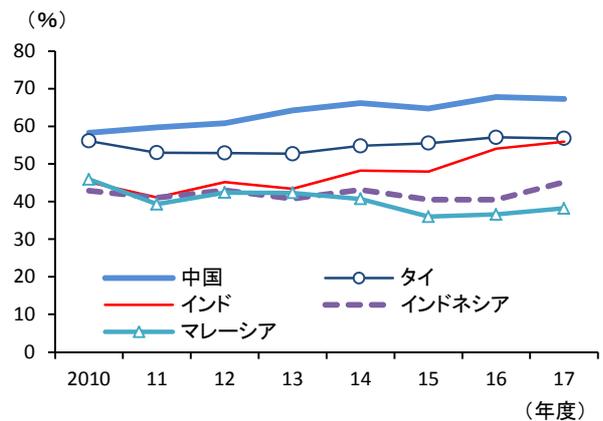
以上のように、対印投資の増加に伴い中国製造業のインド現地生産が拡大すると予想される。しかし、以下を勘案すると、インドの対中貿易赤字は容易には減少しないと見込まれる。

まず、輸入についてみると、インドに進出する中国企業の工場の多くは主に製品の最終組み立てなど労働集約的な工程を担っていることから、中間財を中国からの輸入に依存する構造が続くと想定される。対印直接投資の増加に伴い中間財の国内サプライチェーンが形成されれば現地調達率が高まっていくと見込まれるが、それには一定の時間が必要である。アジア各国に積極的な投資を行ってきた日系製造業の現地調達率の推移をみても、その上昇ペースは緩やかにとどまっている（図表9）。相対的に産業集積が進んでいる中国やタイにおいても、中間財の3～4割は輸入に依存している。

インドの中国からの最大の輸入品目である携帯電話についてみると、インド政府は、現在10%程度とされるスマートフォンの現地調達率を将来的に40%程度にまで引き上げることを目指している。国内生産を奨励するため、2018年4月に、スマートフォンの主要部品である、プリント基板、カメラ・モジュール、コネクタなどに対して10%の輸入関税を課すことを決定するなど政策対応も強めつつある。しかし、同時に、対中貿易赤字の拡大につながるような政策も打ち出している。すなわち、インド政府は、世界の供給拠点としてスマートフォンの国内生産を数倍に拡大することを目指しているが、中国企業はインド国内販売を主目的に進出しており、当面は大半が国内需要に回される可能性が高い。この場合、国内生産を増やすほど、対中貿易赤字が拡大することになる。ちなみに、インドの経済成長率と同ペースでスマートフォン生産が拡大する場合、たとえ現地調達率が40%程度にまで上昇しても、中間財の輸入増加に歯止めがかからないと試算される（図表10）。

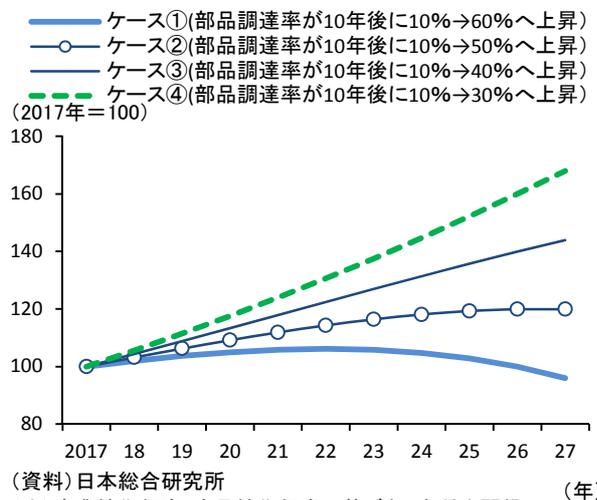
自動車生産についても、現地調達率を引き上げるために、政府は一定の現地調達率を満たすメーカーに対して税制優遇措置を与えることを検討している。それにより、現状約35%にとどまる現地調達率を今後3年間で70%程度にまで引き上げることを目指している。しかし、70%という現地調達率は、産業集積が進む中国やタイでの輸送機械産業の調達率と同等の水準である。EV生産に向けた産業集積が初期の段階にあるインドで、わずか数年の間に中国やタイと同水準の中間財サプライチェーン網が形成されるとは考えにくい。また、EV生産は、中国の産業高度化計画「中国製造2025」の中の重要産業として位置づけられていることを踏まえても、中国企業は付加価値比率の高い部品の開発・生産の拠点を中国国内にとどめ、輸出を通じて各国に供給し続ける公算が大きい。

図表9：日系企業のアジア新興国での現地調達率



(資料)ジェトロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

図表10：スマートフォンの実質中間財需要



(資料)日本総合研究所

(注)産業技術仮定・商品技術仮定に基づき、実質中間投入比率一定を想定。インド国内生産は、実質GDP成長率と同様、8%のペースで増加が続くと想定。

#### 4. 中国向け輸出増も限定的

次に、インドからの中国向け輸出増加についてみると、以下を背景に、輸入増を相殺するほどの増加は期待できない。

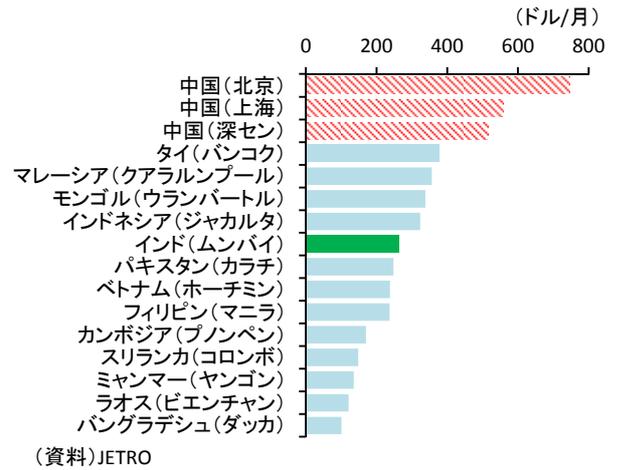
まず、インドを中国向けの生産拠点として活用する動きの乏しさである。中国企業を含む多国籍企業のインドでの生産拡大は、主にインド国内での販売に向けたものであり、2国間の物流コストの高さを背景に中国向けの生産拠点としてインドを活用する動きは限られている。中国国内の労働コストの上昇などを背景に、生産拠点を中国からシフトする動きも出始めているが、その移転先としてはインド以外の国が選択される傾向がある。繊維産業では、インドよりも労働コストが安く、地理的にアクセスしやすい、カンボジア、ミャンマーやバングラデシュが有望な事業展開先として注目されている（図表11）。また、資本集約的な産業では、タイ、マレーシアなど、インドよりも産業集積が進んでおり、良好な事業環境を有する国や中国内陸部が展開先として注目されている。こうしたこともあり、中国の対外直接投資をみても、インド向けはアジア主要国の中で最も低い水準にとどまっている（図表12）。

また、インドからの原材料輸出も低迷が続く公算が大きい。現在の主力輸出品となっている綿糸については（図表13）、地理的に近く ASEAN-中国 FTA による税制上の恩恵を受けられるベトナムでの生産の急拡大を受けて、インドからの対中輸出は低迷が続いている<sup>3</sup>。その次にシェアの大きい、銅、石炭、鉄鉱といった鉱物資源についても、中国経済の減速により、緩やかな伸びにとどまると見込まれる。

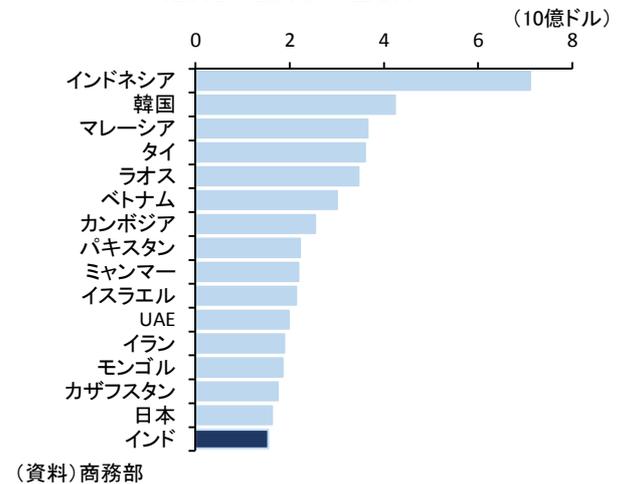
なお、今後増加が期待できる品目としては、医薬品が挙げられる。インドは世界でも有数の医薬品の生産国であり、米国をはじめ各国に安価な医薬品を輸出している。急速な高齢化の進展を背景に、中国でも今後医薬品に対する輸入需要が拡大すると見込まれる。2018年5月には、中国が抗がん剤など一部の医薬品の輸入関税の撤廃を行うなど、制度面でも同品目の対中輸出が後押しされることとなった。ただし、中国への

<sup>3</sup> また、綿糸の原材料の綿花では中国側が輸入関税割当措置を続けている。

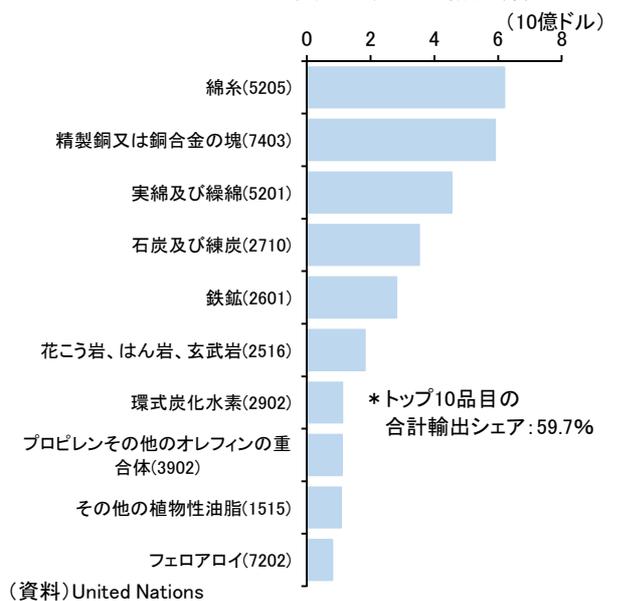
図表 11：ワーカー（一般職工）の賃金



図表 12：中国のアジア向け対外直接投資  
(2012～2016年合計)



図表 13：インドの品目別対中輸出  
(2013～2016年合計、HS4 桁分類)



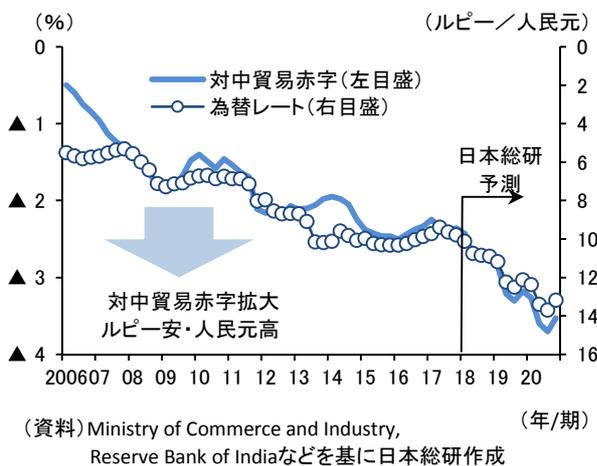
輸出に際して当局から承認を得るのに数年単位の時間を要するとの見方もあり、すぐに輸出増加につながるかは不透明である。

### 5. 対中貿易赤字は一段と拡大

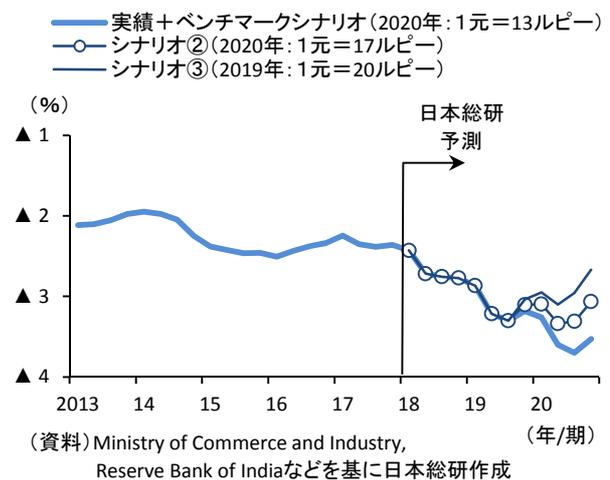
これまでみてきたように、インドの現地調達率の低さや対中輸出牽引力の弱さを背景に、中国企業によるインド生産の拡大にも関わらず、対中貿易赤字は先行き一段と拡大すると見込まれる。ちなみに、為替レートがラグを伴って輸出入に影響するとともに、貿易収支の変化を通じて先行きの為替レートに対しても影響を与えるモデルを想定して先行きを試算してみると<sup>4</sup>、対中貿易赤字額の対名目 GDP 比は、インドの高成長を反映して現在の 2% 台半ばから 2020 年頃に 3% 台半ばまで拡大する可能性がある（図表 14）。

インドの対中貿易赤字の一段の増加は、インドルピーの人民元に対する減価を通じて、貿易不均衡の是正圧力をもたらす。しかし、これまでのルピー安・人民元高にもかかわらず貿易赤字が是正されなかったことを踏まえると、為替相場を通じた調整機能によって対中貿易赤字の拡大に歯止めをかけるには、これまで以上のペースでルピー安が進行する必要がある。図表 14 と同様、過去の貿易と為替相場の関係に基づけば<sup>5</sup>、対中貿易赤字の対名目 GDP 比が安定するには、ルピー・人民元為替相場は 2020 年にかけて現在の水準から 7 割近くルピー安が進行する必要がある（図表 15）。この場合、インドは対中貿易赤字の拡大抑制と引き換えに輸入インフレによる広範な内需減少という大きな代償を払うことになってしまう。以上の議論を踏まえても、現在の経済・産業構造のまま為替頼りで対中貿易赤字を減らしていくことは困難といえよう。

図表 14 インドの対中貿易赤字（対名目 GDP 比、後方 4 四半期平均）と印中為替レートの基本シナリオ



図表 15 ルピー安・人民元高が加速する場合のインドの対中貿易赤字のケース分けシナリオ（対名目 GDP 比、後方 4 四半期平均）



<sup>4</sup> 対中輸出前年比を中国の実質 GDP 前年比と為替レート前年比を基に推計するとともに、対中輸入前年比をインドの実質 GDP 前年比と為替レート前年比で推計（対中輸出・輸入は名目ドル建て・後方 4 四半期平均、先行きの中印実質 GDP 成長率とドル建て名目 GDP 比は日本総研予測値、為替レートは後方 4 四半期平均、6 四半期のラグを伴って影響を及ぼすと想定）。先行きの為替レートは、為替レートを非説明変数、対中貿易赤字名目 GDP を説明変数とする単回帰分析で推計。全て 2006～2017 年の四半期データで推計。

<sup>5</sup> ベンチマークシナリオは、図表 14 の予測為替レート。シナリオ②、シナリオ③は、ベンチマークシナリオで推計された弾力性の 3 倍、5 倍の速度で為替調整が起こると想定（シナリオ②では、2020 年にかけて 1 元=17 ルピーまでルピー安が進行。シナリオ③では、2019 年にかけて 1 元=23 ルピーまでルピー安が進行し、その後は大幅なルピーを受けて貿易赤字が縮小に向かうなかで、為替レートも 1 元=15 ルピーまでルピー高が進展）。為替レートはラグを伴って輸出入に影響を与えると想定していることから、シナリオ間の違いは 2019 年後半以降に顕在化する。

実体経済にマイナス影響を及ぼすことなく対外不均衡を是正していくには、中間財の現地調達比率向上や、中国向けの輸出拠点として活用する動きが強まるよう、国内のビジネス環境を改善し、製造業の対印投資を増加させていくことが不可欠である。また、中国・インド間の物流ネットワークの整備も不可欠である。とりわけ陸路については、各国と協力しながらインド周辺国およびASEANのインフラ整備と一体的に進めることが重要である。

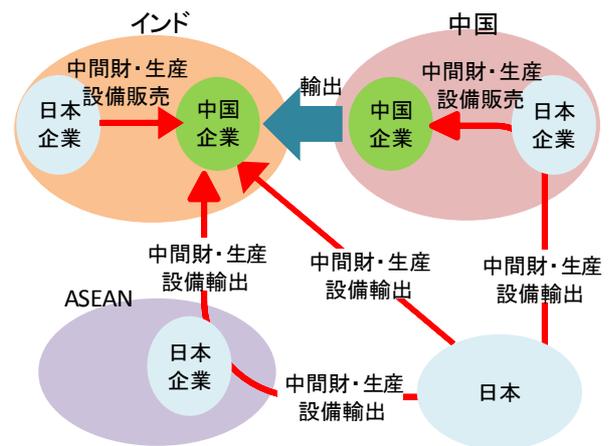
## 6. 日系企業への影響

最後に、中国製造業のインド進出の拡大が、日系企業に与える影響をみる。

まず、中国製造業のインドでの生産・販売の拡大は、わが国のインドビジネスと競合する可能性がある。例えば、中国産EVが普及すれば、インドに展開しているわが国の自動車関連メーカーの事業展開にとっては逆風となる。一方、既にわが国のメーカーはスマートフォン生産から相次いで撤退しているため、中国企業のインド生産とほとんど競合しない。むしろ、わが国が中間財と生産設備のサプライヤーになっていることを勘案すれば、中国企業のインド進出はプラス面も大きいことに注目すべきである。

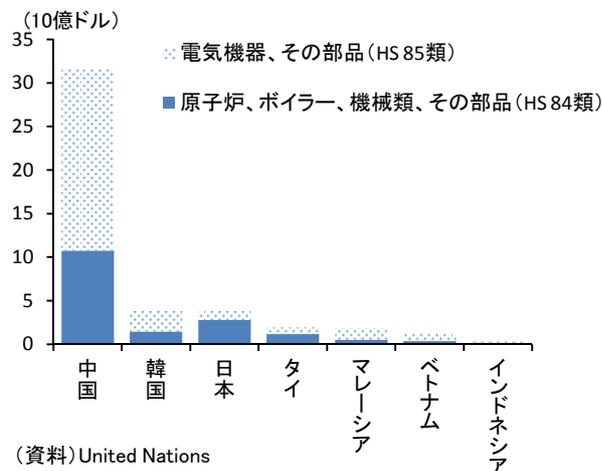
中国企業によるインドでの生産拡大は、様々な経路を通じて日系企業の生産活動に影響を与える（図表16）。第1に、日本からインドへの輸出やインド国内で現地生産を行う日系企業の販売が増加するだろう。第2に、在ASEANの日系企業のインド輸出増加という間接的な効果も期待できる。第3に、中国経由の輸出誘発効果も見込まれる。インドの電子機器や一般機械の大半は部品を含め中国から輸入されており（図表17）、その一部には日本製の原材料が使用されている（図表18）。以上を

図表16 日系企業の在印中国企業への中間財・生産設備の販売チャネルのイメージ

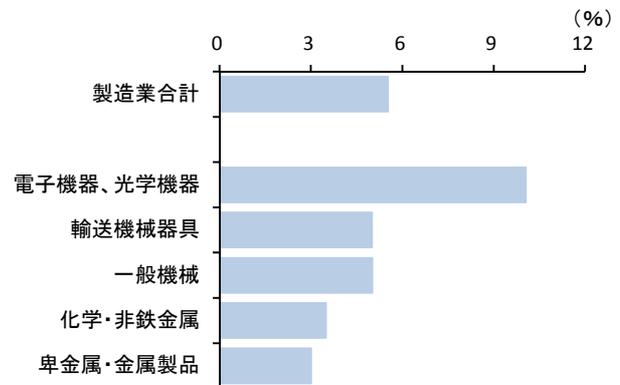


(資料) 日本総合研究所

図表17 インドの電子機器・一般機械のアジア各国からの輸入 (2016年)



図表18 中国のインド向け輸出に占める日本製製造業の付加価値比率 (2011年)



(資料) OECD "Trade in Value Added (TiVA)"

(注) 日本国内で産出された付加価値のみが含まれ、中国国内の日系企業が生み出した付加価値は含まれない。

踏まえると、中国企業のインドでのプレゼンス拡大を過度に警戒するのではなく、二大新興国である中国とインド両睨みで効率的な生産・販売体制をアジア全体に展開していくことが肝要である。

### 終わりに

対中輸出・輸入双方の動向を踏まえると、短期的にはインドの対中貿易赤字の解消は困難であり、むしろ拡大する可能性が高い。中期的には、対中輸出の大幅な増加は期待しにくいなか、現地調達率を引き上げられるかが重要な要素となるだろう。この点、インドは他の新興国よりも恵まれた条件を兼ね備えている。一般的に、人口が少ない新興国では国内市場規模が小さく、固定費が高い生産設備の国内投資が進まず、中間財の輸入依存が長期化するケースもみられる。しかし、インドは約13億の人口を抱えており、生産設備の固定費をカバーするのに十分な生産ロットが期待できる。実際、一人当たり名目GDPは依然として2,000ドル程度であり、高額な耐久消費財の普及率は低いものの、2017年の国内自動車販売は約400万台に達しており、同年のスマートフォンの出荷台数も1億2,000万台に達している。そのため、インド政府が投資誘致に向けて適切な施策を講じていけば、企業は自主的に中間財の現地生産化を進めていこう。

また、対中国に限らず貿易赤字全体を抑制し、マクロ経済の安定性を高めていくため、インド政府は国内製造業の振興とともに、南アジア、中東、アフリカなど周辺国への輸出増加につながる施策も積極的に展開していくと見込まれる。なお、地理的な近さや南アジア全体の成長を背景に、インドから南アジア地域協力連合(SAARC)加盟国向け輸出は、他の地域向けを上回るペースで増加傾向が続いており、輸出全体に占めるシェアも上昇傾向にある(図表19)。そのため、インドが周辺国向け輸出の一段の増加に向けて、南アジア域内の経済統合に向けた取り組みを強めていけば、わが国企業のインドを拠点とした周辺国への事業展開に対する関心も高まっていこう。

図表19 インドの周辺国向け輸出

